



バイデン政権発足後の日米中関係

『人民日報』を読むと中国の考えがよく分かる。ここまで情報を出してしまっているのかと思うことも珍しくない。バイデン政権発足後の報道から読み取れることは。

(2021年5月12日開催、日外協講演「米中関係の行方」から抜粋)

麗澤大学 名誉教授
三瀧正道

バイデン政権発足後の米中関係を大きく5つの段階に分けて振り返ってみたい。

対米批判には及び腰？

第1期 探り合い時期

バイデン大統領就任式が1月21日に行われた。人民日報の対米批判記事は以後、ぴたりと止んだ。22日付には、外交部スポークスマンによる「勇気を出して、知恵を出し合おう～バイデン就任後に対する中米関係の期待」を掲載。内容は「トランプ時代、非常に不幸な時期を経験したが、両国人民はより素晴らしい未来に期待を寄せることができる」「中米関係で「善良な天使」は邪悪な力に打ち勝つことができる」というもの。新政権への期待の大きさが表れている。

3月5日には、全人代第4回会議スポークスマンの発言「2月11日に習近平主席とバイデン大統領が電話、緊密に連絡を取ることで合意」「多様性を認め、平和共存の道を。意見に違いがあるのは正常だ」「気候変動・コロナ対策などで協力を」が紹介されている。

第2期 基本的立場の主張

3月18～19日、アラスカで米中外交首脳会談。日本では「メディアの前で90分の火花」と報じられた。これに対し21日付の人民日報は、米中外交首脳会談について触れてはいるものの、アメリカに関する記述は「アメリカは台湾問題について1つの中国を堅持すると再確認

した」とたったの1行。注目したいのは、もう1つの「中米関係の健全な発展を推進しよう」と題した学者など専門家らによる分析記事。「中国は自己の立場をはっきり述べ、冒頭のアメリカの傲慢を打ち砕いた」「アメリカの価値が国際的価値ではなくアメリカの意見が国際世論ではなく、アメリカなど少数の国がつくったゲーム規則が国際規則ではない」「アメリカの主張する人権や自由は中国に対する内政干渉」「前政府の過ちを正すべき」。中国政府は相手と本気でけんかしたくない時は、専門家など第三者に「個人的意見」として語らせる。中国側が対米批判に及び腰であることが見て取れる。

なお、こうした動きの裏で、中国はアメリカからの大量の買い付け・輸入契約に調印。また、両国は総領事館の再開・人的交流の正常化など9項目の共通認識でも了解・一致している。

「ピンポン外交」50周年を祝う

第3期 台湾・民主人権と陣営づくり

互いにジャブを応酬しながらの、味方づくりが始まる。

3月24日付人民日報は、米英など西側諸国の新疆絡みの対中制裁を中国外交部が強く非難したと報じた。「その愚かさと傲慢のツケを払うことになる！」。29日には「中国を“ジェノサイド”呼ばわりすることは、国際法に反する大ウソだ」との長文の論評記事を掲載した。

だが、人権問題を巡っては中国がEUやイギ